2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月10日

上 場 会 社 名　株式会社プレミアムウォーターホールディングス　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2588　URL https://premiumwater-hd.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）　金本　彰彦
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営統括本部長　（氏名）　清水　利昭　(TEL)03(6694)7670
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月16日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（ 機関投資家・アナリスト・個人投資家向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	42,392	5.1	7,002	3.9	6,947	14.7	4,715	19.8	4,715	19.8	4,888	4.3
2026年３月期中間期	40,347	3.7	6,737	12.3	6,059	20.3	3,936	25.8	3,936	25.8	4,684	49.2

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	154.39	154.36
2026年３月期中間期	132.52	129.27

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	137,098	34,990	34,975	25.5
2026年３月期	135,265	32,076	32,061	23.7

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	55.00	―	60.00	115.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	60.00	120.00

（注１） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

（注２）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,500	2.7	13,500	6.7	9,000	6.5	294.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	30,940,969株	2026年３月期	30,865,469株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	434,097株	2026年３月期	323,034株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	30,545,221株	2026年３月期中間期	29,701,590株

（注１）普通株式及びＢ種種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には2026年３月に発行したＢ種種類株式の数を含めております。

（注２）当社は「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ｂ種種類株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	60.00	60.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	60.00	120.00

（注）上記のＢ種種類株式は、2026年３月に9,046,070株発行しております。

Ｂ種種類株式１株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式１株につき配当する剰余金の額の１倍（普通株式またはＢ種種類株式につき、株式の分割、株式の無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、適切に調整される。）の金額（計算の結果、１円未満の端数が生じた場合には、１円未満の端数は切り捨てる。）の剰余金の配当をします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
要約中間連結損益計算書 …… 6
要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（１株当たり情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復した一方で、国際情勢の不安定な状況の長期化に加え、米国の通商政策の影響、中東情勢の緊迫化、物価上昇の継続及び金融資本市場の変動リスク等により、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めており、ウォーターサーバーを新たなライフスタイルの提案と位置付け、ウォーターサーバーに対する認知度の向上を図ってまいりました。「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」等の利便性に加えて、飲料水の水質や安全性に対する消費者の意識が一層高まっており、災害時の備蓄水としても活用できることから、当社グループの事業環境に対しても好影響を及ぼしております。このような社会的ニーズを踏まえて、商品ラインナップの拡充やサービス品質の向上にも取り組んでおります。

また、当社グループでは、脱炭素社会を目指し環境保全と利益創出の同時実現をビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守り、育むための取組みを行っております。さらに水資源を使用する者の責任として、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たしてまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの取組みにつきましては、デモンストレーション販売の実施やテレマーケティングの活用、WEBマーケティングの強化等により、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開してまいりました。また、安定的な収益基盤の構築を目指し、長期契約プランの提供をはじめとする販売戦略の強化により顧客基盤の安定化を図るとともに、各種付帯サービスの提供を通じて既存顧客の継続率及びお客様満足度の向上に努めた結果、当中間連結会計期間末の保有契約件数は186万件となりました。

費用面におきましては、原材料や資材価格の高騰に加え、人件費や販売促進費の増加が利益を押し下げる要因となっております。これに対し、当社グループでは、前期に引き続き自社工場における高水準な設備稼働率の維持に注力し、製造原価の抑制を図ったほか、物流網の最適化による配送費の安定化など、各種費用の低減に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上収益42,392百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益7,002百万円（前年同期比3.9%増）、税引前中間利益6,947百万円（前年同期比14.7%増）、及び親会社の所有者に帰属する中間利益4,715百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて1,833百万円増加し、137,098百万円となりました。これは、主に持分法で会計処理されている投資の増加によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて1,080百万円減少し、102,107百万円となりました。これは、主に自己株式の取得に伴う預り金の支払によるものであります。

(資本)

資本は前連結会計年度末に比べて2,914百万円増加し、34,990百万円となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加、配当による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は34,617百万円と前連結会計年度末（40,484百万円）に比べて5,866百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は9,581百万円（前中間連結会計期間は11,086百万円の獲得）となりました。これは、主に法人所得税の支払額がある一方で、税引前中間利益の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は8,713百万円（前中間連結会計期間は6,745百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売買による増加及び有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は6,703百万円（前中間連結会計期間は1,845百万円の支出）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払による支出によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2026年５月12日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,484	34,617
営業債権及びその他の債権	12,384	13,587
棚卸資産	577	760
その他の金融資産	1,001	6,631
その他の流動資産	713	636
流動資産合計	55,161	56,233
非流動資産		
有形固定資産	35,343	33,725
のれん	148	148
無形資産	3,598	3,774
持分法で会計処理されている投資	5,323	13,944
その他の金融資産	19,973	12,905
繰延税金資産	979	1,144
契約コスト	14,735	15,222
その他の非流動資産	0	0
非流動資産合計	80,103	80,865
資産合計	135,265	137,098

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,410	17,360
有利子負債	25,410	24,527
未払法人所得税	2,420	2,598
引当金	66	－
その他の流動負債	4,600	1,165
流動負債合計	49,907	45,652
非流動負債		
有利子負債	52,376	55,736
引当金	212	212
繰延税金負債	212	－
その他の非流動負債	478	506
非流動負債合計	53,281	56,455
負債合計	103,188	102,107
資本		
資本金	5,223	5,369
資本剰余金	4,426	4,536
利益剰余金	21,785	26,087
自己株式	△980	△1,378
その他の包括利益累計額	1,605	359
親会社の所有者に帰属する持分合計	32,061	34,975
非支配持分	15	15
資本合計	32,076	34,990
負債及び資本合計	135,265	137,098

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	40,347	42,392
売上原価	5,706	6,716
売上総利益	34,640	35,675
その他の収益	108	161
販売費及び一般管理費	27,934	28,724
その他の費用	77	109
営業利益	6,737	7,002
金融収益	279	496
金融費用	664	932
持分法による投資損益(△は損失)	△293	380
税引前中間利益	6,059	6,947
法人所得税費用	2,123	2,231
中間利益	3,936	4,715
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,936	4,715
非支配持分	△0	0
中間利益	3,936	4,715
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益(円)	132.52	154.39
希薄化後１株当たり中間利益(円)	129.27	154.36

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	3,936	4,715
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額	754	175
持分法によるその他の包括利益	－	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	754	175
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△0	△0
在外営業活動体の換算差額	△5	1
持分法によるその他の包括利益	－	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5	△3
その他の包括利益合計	748	172
中間包括利益	4,684	4,888
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,684	4,888
非支配持分	△0	0
中間包括利益	4,684	4,888

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2025年４月１日	4,727	4,235	16,640	△479	△65	25,057	15	25,073
中間包括利益								
中間利益	－	－	3,936	－	－	3,936	△0	3,936
その他の包括利益	－	－	－	－	748	748	－	748
中間包括利益合計	－	－	3,936	－	748	4,684	△0	4,684
所有者との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△1,632	－	－	△1,632	－	△1,632
自己株式の取得	－	－	－	△475	－	△475	－	△475
新株の発行（新株予約権の行使）	123	122	－	－	－	245	－	245
所有者との取引額等合計	123	122	△1,632	△475	－	△1,862	－	△1,862
2025年９月30日	4,850	4,357	18,943	△955	683	27,880	15	27,895

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2026年４月１日	5,223	4,426	21,785	△980	1,605	32,061	15	32,076
中間包括利益								
中間利益	－	－	4,715	－	－	4,715	0	4,715
その他の包括利益	－	－	－	－	172	172	－	172
中間包括利益合計	－	－	4,715	－	172	4,888	0	4,888
所有者との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△1,832	－	－	△1,832	－	△1,832
自己株式の取得	－	－	－	△398	－	△398	－	△398
株式報酬取引	－	56	－	－	－	56	－	56
新株の発行（新株予約権の行使）	146	53	－	－	－	199	－	199
利益剰余金への振替	－	－	1,418	－	△1,418	－	－	－
所有者との取引額等合計	146	110	△413	△398	△1,418	△1,974	－	△1,974
2026年９月30日	5,369	4,536	26,087	△1,378	359	34,975	15	34,990

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	6,059	6,947
減価償却費及び償却費	6,256	6,893
金融収益	△279	△496
金融費用	664	932
持分法による投資損益（△は益）	293	△380
契約コストの増減額（△は増加）	△1,687	△399
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△184	△1,312
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	1,521	△157
棚卸資産の増減額（△は増加）	31	△257
その他	818	278
小計	13,493	12,048
利息の受取額	276	513
利息の支払額	△605	△819
法人所得税の支払額	△2,077	△2,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,086	9,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,827	△1,802
関係会社株式の取得による支出	△57	△319
関係会社株式の売却による収入	－	40
有価証券の取得による支出	－	△5,991
投資有価証券の取得による支出	△4,227	△1,906
投資有価証券の売却による収入	－	2,306
貸付けによる支出	△497	△1,428
貸付金の回収による収入	109	191
敷金及び保証金の差入による支出	△245	△2
敷金及び保証金の返還による収入	1	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,745	△8,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支（△は支出）	－	△700
長期有利子負債の収入	7,084	6,236
長期有利子負債の支出	△7,068	△6,551
自己株式の取得による支出	△475	△4,061
配当金の支払額	△1,631	△1,832
新株予約権の行使による収入	245	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	△6,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,504	△5,866
現金及び現金同等物の期首残高	31,900	40,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,404	34,617

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

基本的１株当たり中間利益及び算定上の基礎、希薄化後１株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）基本的１株当たり中間利益	132円52銭	154円39銭
（算定上の基礎）		
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	3,936	4,715
基本的１株当たり中間利益の算定に用いる金額（百万円）	3,936	4,715
普通株式の加重平均株式数（千株）	29,701	30,545
（２）希薄化後１株当たり中間利益	129円27銭	154円36銭
（算定上の基礎）		
基本的１株当たり中間利益の算定に用いる金額（百万円）	3,936	4,715
希薄化後１株当たり中間利益の算定に用いる金額（百万円）	3,936	4,715
普通株式の加重平均株式数（千株）	29,701	30,545
新株予約権による普通株式増加数（千株）	746	5
希薄化後１株当たり中間利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	30,448	30,550

（注）１　当社が発行するＢ種種類株式は、利益の分配に関して普通株式と同じ権利を有することから、１株当たり中間利益の計算上、普通株式数に含めております。

（注）２　株式給付信託（BBT-RS）が保有する当社株式を、１株当たり中間利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間 - 千株、当中間連結会計期間200千株）。

（重要な後発事象）

（国内無担保普通社債の発行）

当社は、2026年11月10日付で募集社債の発行に関する取締役会決議（包括決議）を行いました。その概要は以下のとおりであります。

１．発行総額

金50億円以内

（ただし、１回又は複数回に分けて発行することができる。）

２．払込金額

各社債の金額100円につき金100円

３．償還期限

３年以内

４.利率の上限

償還期限とほぼ同じ残存期間を持つ日本国債流通利回り＋2.0%以下

５．発行時期

2026年11月11日から2027年３月31日まで

（ただし、2027年３月31日当日までに募集が行われた場合については、発行時期に含まれるものとする。）

６．償還方法

満期一括償還

（ただし、発行後の買入消却を可能とする。）

７．資金使途

運転資金に充当する予定であります。

８．その他

会社法第676条各号に掲げる事項及びその他募集社債の発行及び募集に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内において、取締役 清水利昭に一任するものとする。

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月10日付の会社法第370条に基づく取締役会決議において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元策の充実及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するためであります。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類 当社普通株式

（２）取得しうる株式の総数 140,000株（上限）

（３）株式の取得価額の総額 500百万円（上限）

（４）取得期間 2026年11月11日～2027年９月30日

（５）取得方法 東京証券取引所における市場買付